

福岡県交通ビジョン 2022 の
令和 5 年度実施状況
(概要版)

○福岡県交通ビジョン 2022 に掲げる施策目標（22 件）の進捗状況

- | | |
|--------------|------|
| ①目標達成済み | 1 件 |
| ②順調に進捗しているもの | 10 件 |
| ③努力が必要なもの | 11 件 |

1 世界を視野に九州・山口の一体的発展を支える交通ネットワークをつくる

コロナ収束後を見据え、空港・港湾といった世界と九州・西日本を結ぶ交通拠点の更なる強化と、鉄道・基幹道路等、各拠点を結ぶ交通ネットワークの更なる充実に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 福岡空港、北九州空港の役割分担と相互補完の推進】

- 福岡空港の滑走路増設の早期完成に向け、国への要望活動や国との協議を実施。
- 福岡空港の円滑な出入国体制の実現のため、国への要望活動を実施。
- 北九州空港の航空機産業の拠点化に向けた支援を実施。
- 貨物取扱量の増加に向け、助成制度を活用し、貨物利用運送事業者、荷主に対する積極的な集貨活動を実施。
- 福岡空港及び北九州空港の両方に乗り入れている航空会社のうち、マルチエアポート未実施の航空会社に対し、協議を継続して実施。
- 福岡高速3号線（空港線）延伸の整備のため、用地買収や物件の移転補償を実施。

【2 国際貿易、国際観光を担うターミナル港湾の整備】

- 北九州港の更なる物流拠点化を図るため、セミナーの開催や、船会社・荷主企業等への営業活動を実施。
- 博多港において、荷主企業等へのポートセールス（集荷・航路誘致）を実施。
- 新門司地区において、自動車運搬船の船舶大型化に対応し、物流の効率化と輸送コストの削減を図るため、航路(-10m)、泊地(-10m)の付帯施設整備を実施。
- 新松山地区のふ頭・新松山臨海工業団地の整備（土地造成）を実施。
- 三池港において、荷主及び船社への助成金を交付。

【3 空港、港湾と県内各地域を結ぶネットワークの強化】

- 東九州自動車道築城IC～椎田南IC間の約7.7km区間について、4車線化事業を実施。
- 基幹的な道路（国道322号、筑紫野古賀線、久留米筑紫野線など）の整備を実施。

【4 都市と都市、都市と地域を結ぶ交通網の充実】

- 中山間地の振興などを支援する道路整備を実施。
- 地域活性化プロジェクトなどを支援する道路（瑞梅寺池田線、大牟田川副線など）整備を実施。
- 基幹的な道路（国道385号、筑紫野古賀線、中間水巻線など）整備を実施。

●施策目標

目標達成済み

施策目標	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和5年度)
鳥栖朝倉線（味坂 SIC（仮称）工区）の整備	－	完成 (令和6年度)	完成

順調に進捗しているもの

施策目標	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和5年度)
福岡空港の新規国際路線誘致数	－	4路線 (累計)	2路線 (累計)
北九州空港の利用者数	33万人	212万人	119万人
西鉄天神大牟田線（春日原～下大利）連続立体交差事業の整備	－	完成 (令和6年度)	整備中

努力が必要なもの

施策目標	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和5年度)
北九州空港の航空貨物取扱量	15,362トン	42,000トン	12,144トン
三池港コンテナ取扱個数	18,935TEU	24,000TEU	6,691 TEU
鉄道利用者数	1,389千人/日 (令和元年度)	維持	1,209千人/日 (令和4年度)

【今後の対応方針】

○ 北九州空港の航空貨物取扱量

- ・ 新規に北九州空港を利用した半導体関連企業（荷主）や、半導体関連貨物の取扱量が令和5年度から増加した貨物利用運送事業者に対して輸送費用の一部を助成することにより、今後需要活発化が見込まれる半導体貨物の集貨促進を図ることで、国際貨物取扱量の増加に繋げる。
- ・ 北九州空港に就航する国内貨物専用機を活用した貨物利用運送事業者に対して輸送費用の一部を助成することにより、国内貨物取扱量の増加に繋げる。
- ・ 航空貨物に対する助成制度等を活用しながら、貨物利用運送事業者・荷主に対するさらなる集貨促進（特に欧米向け貨物）に取り組む。
- ・ これまで北九州空港を利用していなかった新規荷主を開拓し、九州・中国地方に集積している半導体関連部品や自動車部品等の貨物を取り込む。

○ 三池港コンテナ取扱個数

- ・ 引き続き、国際フィーダー誘致のためのポートセールスに取り組み、新規航路開設を目指す。新規航路を開設した際には、背後圏をはじめとする荷主企業に対して積極的にポートセールスを実施し、コンテナ取扱個数の増加に努める。

○ 鉄道利用者数

- ・ 沿線市町村等で構成する各種協議会における利用促進の取組やインバウンドを含む域外からの観光客に対する効果的な誘客策の実施、鉄道駅のバリアフリー化による利便性の向上等により、鉄道利用の確保・増加に努める。

2 未来を見据え、「デジタル」「グリーン」な交通を展開する

社会のデジタル化が急速に進展しており、交通分野においても、デジタル技術を社会に浸透されることで、人々の生活をより良いものに変革するというDX（デジタルトランスフォーメーション）の考え方のもと、デジタル化の推進に取り組んでいる。

また、「福岡県地域温暖化対策実行計画（第2次）」では、輸送部門において、自動車1台当たりの二酸化炭素排出量を37%削減する目標が立てられていることから、地球環境負荷の少ないグリーンな交通の実現に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 交通分野のデジタル化の推進】

- AIを活用したオンデマンド交通システムを導入する市町村に対し、導入費等を助成。
- MaaSやAIオンデマンド交通の取組の紹介、事業者とのマッチングを開催。
- MaaSアプリを活用した企画乗車券の造成等に取り組むMaaS実証実験を実施。（3エリア）
- 自動運転の実証実験に取り組む市町村に対し、運行費を助成。
- コミュニティバス等の経路検索、キャッシュレス決済等を導入し運行。
- 乗車券と商品券がセットとなった「天神・博多 乗レール買エールチケット」などのデジタル券の販売を実施。
- 令和5年7月梅雨前線豪雨の際には、発災後ドローン等の活用による道路や港湾施設等の災害状況を迅速に把握。
- 水素社会の実現を目指し、県内物流事業者のFCトラック導入を補助しました。
- 水素ステーションの整備について、候補地の紹介から地権者との交渉まで一貫したサポートを実施。
- 福岡県内の自動車運送事業者のASV導入に対し補助金を交付。

【2 地球環境負荷の少ないグリーンな交通の実現】

- 遠賀宗像自転車道線の整備を実施。
- パーク・アンド・ライドの実施、イベントや広報物等によるPR活動等、公共交通や自転車の利用促進に関する取組を実施。
- 光ビーコンの更新を実施。
- 交通管制システム中央装置等の改修を実施。
- 「ふくおかエコライフ応援サイト」において取組方法や優良事例を発信し、エコドライブの普及促進に関する取組を実施。

●施策目標

順調に進捗しているもの

施策目標	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和5年度)
新たな輸送サービスの導入件数	8件 (累計)	30件 (累計)	27件 (累計)
西鉄天神大牟田線(春日原～下大利)連続立体交差事業の整備(再掲)	—	完成 (令和6年度)	整備中

努力が必要なもの

施策目標	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和5年度)
鉄道利用者数(再掲)	1,389千人/日 (令和元年度)	維持	1,209千人/日 (令和4年度)
乗合バス利用者数	269,132千人 (令和元年度)	維持	211,247千人 (令和4年度)
地域鉄道利用者数	7,540千人 (令和元年度)	維持	6,462千人 (令和4年度)

【今後の対応方針】

○ 乗合バス利用者数

- ・ 人口減少が深刻化すると見込まれるため、引き続き、路線バス事業者に対する補助を行うとともに、事業者や市町村と連携して、利用促進に取り組む。
- ・ 地域公共交通の維持・確保に向けて運転手を確保するために、その課題や方策等について情報共有及び意見交換し、関係者が連携して対策を実施する「福岡県地域公共交通運転手確保等実行委員会」を令和6年度から設置し、運転手確保のための魅力発信や運転体験会等に取り組む。

○ 地域鉄道利用者数

- ・ 沿線市町村等で構成する各種協議会における利用促進の取組やインバウンドを含む域外からの観光客に対する効果的な誘客策の実施、鉄道駅のバリアフリー化による利便性の向上等により、鉄道利用の確保・増加に努める。

3 住み慣れたところで、「働く」「暮らす」「育てる」ことができる持続可能な交通をつくる

住み慣れたところで働き、暮らし、子どもを産み育てるため、移動手段の確保、地域の実情に応じた持続可能な地域交通の実現、誰もが移動しやすい交通環境を推進するとともに、まちづくりと連携した交通網の整備、生活道路や自転車利用環境の整備に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 地域公共交通の維持・確保】

- 地域公共交通計画の作成について、市町村が設置する地域公共交通会議に委員等として出席し、必要な助言を行うとともに、必要に応じた個別ヒアリングにより、課題の共有や情報提供を実施。
- 研修会や個別協議の際に立地適正化計画の策定を促した。また、策定作業を進める市町村への助言を実施。
- 鉄道事業者が実施する安全施設の整備に対する補助を実施。
- 路線バス、コミュニティバスや離島航路に対する補助を実施。
- 県ホームページにおいて、県内のパーク・アンド・ライド駐車場の情報を発信。
- 平成筑豊鉄道沿線の魅力を PR するため、レストラン列車「ことごと列車」を運行。

【2 誰もが移動しやすい交通環境の推進】

- 多言語表記、Wi-Fi 環境等の整備について、県、市町村、商工団体などで構成する「福岡県地域交通体系促進協議会」において、交通事業者、関係機関に対し、要望活動を実施。
- 商談会やイベントにおいて、過去に作成したデジタルドライブマニュアル（英語、韓国語、繁体字、タイ語）にアクセス可能な QR コードを掲載したチラシを配架。
- 鉄道駅、バスターミナル等の主要な旅客施設と公共施設及び福祉施設等を結ぶ道路について、歩道の拡幅・段差解消、勾配改善、視覚障害者用誘導ブロックの設置等を実施。
- 令和 5 年 3 月から、鉄道駅バリアフリー料金制度を導入。本制度を活用し、福岡(天神)駅 3 番のりばに可動式ホーム柵を整備。また、バリアフリースイレや視覚障害者用誘導ブロック等を整備。
- ユニバーサルデザインタクシー及び福祉タクシーの車両を導入するタクシー事業者に対し、導入費用の一部を助成。

【3 まちづくりと連携した交通環境の整備】

- 鉄道等との結節点機能向上のため、アクセス道路等の整備を実施。
- 駅前広場、待合環境等の整備を実施。
- 幅員狭小な箇所や歩道未整備箇所の改善を実施。
- 交通量が多く事故の危険性が高い通学路等において歩道の整備を推進。
- 交通事故の発生件数が多く、危険な箇所などについて交差点の改良や交通安全施設等の整備を推進。
- 生活道路における人優先の安全で安心な通行空間を確保するため、ゾーン 30 プラスの整備を推進。
- 貸出用自転車を購入する観光協会、事業者に対し補助を実施。

●施策目標

順調に進捗しているもの

施策目標	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和5年度)
立地適正化計画を作成した市町村数	11市町村 (累計)	19市町村 (累計)	18市町村 (累計)
新たな輸送サービスの導入件数(再掲)	8件 (累計)	30件 (累計)	27件 (累計)
駅前広場の整備率	81%	86%	83%
西鉄天神大牟田線(春日原～下大利)連続立体交差事業の整備(再掲)	—	完成 (令和6年度)	整備中

努力が必要なもの

施策目標	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和5年度)
乗合バス利用者数(再掲)	269,132千人 (令和元年度)	維持	211,247千人 (令和4年度)
鉄道利用者数(再掲)	1,389千人/日 (令和元年度)	維持	1,209千人/日 (令和4年度)
地域鉄道利用者数(再掲)	7,540千人 (令和元年度)	維持	6,462千人 (令和4年度)
延べ宿泊者数(日本人)	1,616万人泊 (令和元年)	1,772万人泊 (令和8年)	1,609万人泊 (令和5年)
延べ宿泊者数(外国人)	426万人泊 (令和元年)	532万人泊 (令和8年)	504万人泊 (令和5年)
鉄軌道駅の段差解消率	94% (令和元年度)	100% (令和7年度)	95.2% (令和4年度)
低床バスの導入率〔ノンステップバスの導入率〕	77%〔35%〕 (令和元年度)	90%〔48%〕 (令和7年度)	83.9% 〔37.6%〕 (令和4年度)

【今後の対応方針】

○ 延べ宿泊者数(日本人、外国人)

- 急速に回復する観光需要を着実に取り込むため、旅行者の受入環境の充実に取り組むとともに、新たな観光地域づくりの推進や、観光客の県内周遊・宿泊を促進する事業を実施する。また、サイクル・トレイルツーリズムの推進や、国・地域別の戦略的なインバウンド誘客を実施し、宿泊者数の増加を図る。

- 鉄軌道駅の段差解消率
 - ・ 令和6年度に創設した、鉄道駅バリアフリー化促進費補助金を活用したバリアフリー化の推進に努める。
- 低床バスの導入率〔ノンステップバスの導入率〕
 - ・ 誰もが円滑に移動できるよう低床バス等バリアフリー車両の導入を促進する必要があるため、引き続き、バスのバリアフリー化に向けて必要な支援を提供する。

4 強靱で安全安心な交通を確保する

大規模な自然災害の発生を踏まえ、災害復旧・復興に向けた取組を加速するとともに、災害に強い県土づくりに取り組んでいる。

大量の修繕・更新時期を迎える交通インフラの予防保全型の維持管理へ移行し、計画的な対策を実施することにより、施設の長寿命化を図るとともに、財政負担の軽減・平準化に取り組んでいる。

また、引き続き飲酒運転撲滅対策、交通安全対策の推進に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 災害からの早期復旧の実現】

- MaaS 実証実験に併せ、日田彦山線 BRT 沿線エリアにおける企画乗車券の造成支援等を行い、旅行会社向けに観光素材を PR。
- 日田彦山線 BRT ひこぼしラインを令和 5 年 8 月 28 日に開業。
- 道路の災害について、道路利用者の安全・安心な交通確保ができるように復旧を推進。

【2 大規模災害に備えた交通基盤の構築】

- 高規格道路、物流拠点や IC へのアクセス道路、重量物流道道路、緊急輸送道路等の整備を実施。
- 点検等により道路斜面の崩壊や落石等の災害のおそれがある箇所について、道路利用者の安全・安心な交通を確保するため、道路防災対策を実施。
- 橋長 15m 未満の橋梁について、落橋・崩壊などの致命的な損傷を防止するための耐震対策工事を実施。
- 災害発生時に緊急物資や避難者等を輸送するための耐震強化岸壁を整備。

【3 交通施設の適切な維持管理の推進】

- 道路の交通量に応じて、通年、道路巡視を行い、必要に応じ、維持・補修を実施。
- PCB を含有する橋梁の塗装塗替え工事を実施。
- 測定器を用いた線路の歪みの計測、マクラギ等の部材の損傷やレールの摩耗の検査を実施。また、保守用車を使用して線路の歪みの矯正を実施。
- 行橋駅の高架橋柱の耐震補強を実施。
- 「警察施設（交通安全施設）個別計画」に基づき、信号機や道路標識等の交通安全施設の計画的な更新、総数管理等の老朽化対策を実施。

【4 安全で安心して暮らすための交通安全対策、飲酒運転撲滅対策の推進】

- 県、県警、県議会を中心に、国、市町村の各機関や交通安全関連団体により構成される運動本部を組織し、四季の交通安全運動、交通安全功労者表彰を始めとする各種啓発活動を展開。
- 高齢運転者に対する交通安全教育や広報啓発活動の推進を実施。
- バス停留所の安全対策の検討状況や、実施状況についての情報共有、点検等を行う福岡県バス停留所安全性確保合同検討会の構成員として参加し、県内のバス停留所の現状を確認。
- 飲酒運転撲滅キャンペーンを通じて広報・啓発活動を実施。

●施策目標

順調に進捗しているもの

施策目標	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和5年度)
15m未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	34橋 (累計)	全て実施 (累計64橋)	42橋 (累計)
主要ターミナル駅耐震化率	90%	100% (令和6年度)	97.6%
さわやか道路美化促進事業の認定団体数	747団体 (累計)	920団体 (累計)	820団体 (累計)
停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数	43基 (累計)	67基 (累計)	66基 (累計)

努力が必要なもの

施策目標	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和5年度)
交通事故死者数	101人 (令和3年)	80人以下 (令和7年)	103人 (令和5年)
飲酒運転による交通事故発生件数	94件 (令和3年)	60件以下 (令和8年)	87件 (令和5年)

【今後の対応方針】

○ 交通事故死者数

- ・ 悪質・危険な交通違反者の取締りを徹底するとともに、県、県警察、市町村、関係機関・団体等が連携した交通ルールの更なる周知徹底を推進するなど、総合的な交通事故抑止対策を展開する必要がある。

○ 飲酒運転による交通事故発生件数

- ・ 第4次福岡県飲酒運転撲滅推進総合計画（R4～8年度）に基づき、飲酒運転の取締りを強化するとともに、県民一人一人に「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない、そして、見逃さない」という意識の定着を図るため、県、県警察、市町村、関係機関・団体等が連携した広報啓発活動や交通安全教育などの飲酒運転撲滅運動を推進する必要がある。